

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：私立学校振興費

事業名 私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 私学振興・青少年課 私学助成係 電話番号：058-272-1111 (内3034)

E-mail：c11151@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 663 千円 (前年度予算額： 663 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	663	663	0	0	0	0	0	0	0
要求額	663	663	0	0	0	0	0	0	0
決定額	663	663	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

意欲と能力のある専門学校生が経済的理由により修学を断念することがないように、専門学校生に対する経済的支援策について総合的な検討を進めるため、文部科学省が教育機会を確保するための取組、公費投入についての教育的効果の検証や効果的な修学支援の検証等を目的とする、実証的な研究事業が平成27年度から実施している。経済的理由により修学が困難な生徒への支援は令和4年度で終了するが、新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変者への修学等支援については、事業の継続が見込まれている。

県内の専門学校生への経済的支援に関する実証研究事業に必要なデータを文部科学省へ提供するため、研究事業への参加を希望する県内専門学校(以下、支援校)において、専門学校生に対する経済的支援等を実施する。

(2) 事業内容

① 専門学校生に対する経済的支援事業

・支援校が実施した授業料減免額を基礎として算定した金額の一部を支援金として交付する。

② 修学支援アドバイザー配置事業

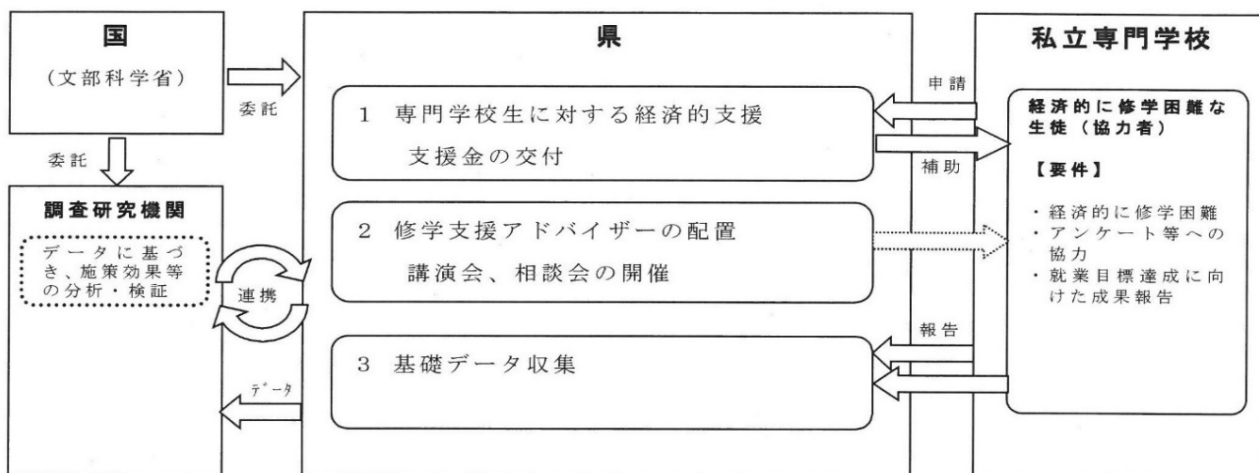
・支援対象となる専門学校生の中で、専門家による修学支援のためのアドバイスを希望する者に対して、修学支援アドバイザーを活用した講演会及び相談会を実施する。

③ 基礎データ収集事業

・文部科学省や調査研究機関の依頼を受け、支援校及び支援対象となる専門学校生に対する調査を実施する。

【支援対象学校種】
 県内に所在する私立専修学校専門課程（専門学校）

【支援のスキーム】



(3) 県負担・補助率の考え方
 【補助率】 国10/10

(4) 類似事業の有無
 該当無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	470	学校が減免した授業料の1/2を助成
報償費	87	講師・相談員謝金
その他	106	講師等旅費、文書連絡費 ほか
合計	663	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

「専門学校生への効果的な経済的支援策のあり方に関する実証的な研究事業」の実施により、専門学校生への経済的支援の必要性等を把握する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

低所得者に対する修学支援であり、要件が国によって定められているため数値目標の設定ができない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 県内の専門学校生への経済的支援に関する実証研究事業に必要となるデータを文部科学省へ提供するため、研究事業への参加を希望する県内専門学校において、専門学校生に対する経済的支援等を実施する。 支援校が実施した授業料減免額を基礎として算定した金額の一部を支援金として交付している。
令和3年度	<p>申請校なしのため、実績なし。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 2	文部科学省の「専門学校生への効果的な経済的支援策のあり方に関する実証研究事業」に対応するものであり、県の関与は妥当。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	申請校なしのため、実績なし。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価)	申請校なしのため、実績なし。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 各専門学校による授業料等減免の実施が前提となるため、一部の学校でしか実施されていない。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 経済的理由により修学が困難な生徒への支援は令和4年度で終了するが、新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変者への修学等支援については、今後も事業の継続を検討する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】